

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担 当 課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業									
	No.	内 容	想 定 さ れ る 部 門		① 事 業 名	② 概算事業費 (千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R7～R11)における 事業着手時期						
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限に防ぐ	1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	消防防災(自主防災を含む)、公共施設管理(学校を含む)、一般住宅の耐震化	企画政策課	空き家・空地有効活用事業	5,000千円		○	○	○	○	○		
				財政課	公共施設等個別施設計画策定事業	4,444千円	町費(一般財源)					○		
				財政課	公営住宅等長寿命化計画策定事業	10,000千円	社会資本整備総合交付金					○		
				都市建設課	【再掲】5-4 木造住宅耐震事業(診断)	1,950千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○		
				都市建設課	アドバイザー派遣事業	120千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○		
				都市建設課	【再掲】5-4 木造住宅耐震事業(改修)	5,000千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○		
				都市建設課	危険ブロック塀撤去事業	1,185千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○		
				都市建設課	【再掲】5-4 危険空家等解体事業	10,000千円	防災・安全社会資本整備交付金 空き家対策総合支援事業補助金	○	○	○	○	○		
				教育総務課	学校施設環境改善事業(長寿命化改良)	1,136,000千円	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良)	○	○					
				総務課	【再掲】1-2、1-4、1-5、2-1、2-3、2-5、3-1、6-2 防災士認証登録手数料	150千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○		
				総務課	【再掲】1-2、1-4、1-5、2-1、2-3、2-5、3-1、6-2 防災士養成研修負担金	90千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○		
				学校給食共同調理場	災害時避難訓練	—	—	○	○	○	○	○		
	1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	消防防災(自主防災を含む)、公共施設管理(学校を含む)、救急救命体制整備、防災啓発、防災空間・一時避難所整備、消防団、防災士、消防施設の耐震化、地区防災計画	総務課	防火水槽新設工事	40,000千円	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○		
				総務課	【再掲】1-1、1-4、1-5、2-1、2-3、2-5、3-1、6-2 防災士認証登録手数料	750千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○		

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担 当 課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業							
	No.	内 容	想 定 さ れ る 部 門		① 事 業 名	② 概算事業費 (千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R7～R11)における 事業着手時期				
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
				総務課	【再掲】1-1、1-4、1-5、2-1、2-3、2-5、3-1、6-2 防災士養成研修負担金	450千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○
	1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生	防災啓発、防災無線、防災情報メール、ヘリコプター離着陸場の確保									
	1-4	突発的又は広域的な洪水に伴う、長期的な市街地等の浸水やため池・防災インフラの損壊・機能不全による多数の死傷者の発生	河川改修、消防防災(自主防災を含む)、避難計画、情報伝達、洪水対策、災害情報の発信、土砂災害対策、ため池・砂防ダム等の整備、自主防災組織の強化、内水氾濫解消、揚水機場・管渠等の排水施設整備	総務課	【再掲】1-1、1-2、1-5、2-1、2-3、2-5、3-1、6-2 防災士認証登録手数料	750千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○
				総務課	【再掲】1-1、1-2、1-5、2-1、2-3、2-5、3-1、6-2 防災士養成研修負担金	450千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○
				総務課	【再掲】1-5 平常時の要配慮者名簿情報の提供に際し、本人の同意を要しないとする条例の制定			○	○	○	○	○
				総務課	【再掲】1-4 要配慮者の個別避難計画の策定	0千円		○	○	○	○	○
				農地整備課	県営ため池等整備事業	1,660,000千円	農村地域防災減災事業費補助金	○	○	○	○	○
				農地整備課	ため池等整備事業	471,000千円	農村地域防災減災事業費補助金		○	○	○	○
	1-5	大規模な土砂災害(深層崩壊、天然ダムの損壊など)等による多数の死傷者の発生	土砂災害対策、ため池対策、消防防災(自主防災を含む)、避難計画、情報伝達	総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、2-1、2-3、2-5、3-1、6-2 防災士認証登録手数料	750千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○
				総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、2-1、2-3、2-5、3-1、6-2 防災士養成研修負担金	450千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○
				総務課	【再掲】1-4 平常時の要配慮者名簿情報の提供に際し、本人の同意を要しないとする条例の制定			○	○	○	○	○
				総務課	【再掲】1-5 要配慮者の個別避難計画の策定	0千円		○	○	○	○	○
				農地整備課	治山事業による防災・減災対策の推進事業		治山事業(補助)、農山漁村地域整備交付金	○	○	○	○	○
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	自衛隊・警察・消防・海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	災害用備蓄、上水道対策、物資調達・供給協定、消防防災(自主防災を含む)	総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、1-5、2-3、2-5、3-1、6-2 防災士認証登録手数料	750千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担 当 課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業									
	No.	内 容	想 定 さ れ る 部 門		① 事 業 名	② 概算事業費 (千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R7～R11)における 事業着手時期						
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
				総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、1-5、2-3、2-5、3-1、6-2 防災士養成研修負担金	450千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○		
				総務課	避難所災害用受水槽加圧ポンプ据付工事	4,900千円	消防防災施設整備費補助金				○			
				学校給食共同調理場	新調理場建設時に備蓄倉庫も併設		学校施設環境改善交付金					○		
				学校給食共同調理場	非常時給食供給協定締結 災害対応マニュアル作成		町費（一般財源）					○		
	2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	医療機関(耐震化・電源確保)、他医療機関との連携協定	総務課	非常用発電機の整備 (町内の5つの病院)		消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○		
	2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	避難所及び福祉避難所の耐震化、衛生環境改善、防災士の育成、防災用備蓄の充実	総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、1-5、2-1、2-5、3-1、6-2 防災士認証登録手数料	150千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○		
				総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、1-5、2-1、2-5、3-1、6-2 防災士養成研修負担金	90千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○		
				教育総務課	学校施設環境改善事業(大規模改造)		学校施設環境改善交付金(大規模改造)	○	○	○	○	○		
				社会教育課	中央コミュニティセンター施設整備(H29建)		社会資本整備総合交付金					○		
				社会教育課	農村環境改善センター施設整備(S52建)(シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金		○	○	○			
				社会教育課	武道館施設整備(S52建築) (空調・非常用発電機・トイレ洋式化・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金			○	○	○		
				社会教育課	北俣体育館施設整備(S47建築) (空調・非常用発電機・トイレ洋式化・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金			○	○	○		
				社会教育課	深年体育館施設整備(S52建築) (空調・非常用発電機・トイレ洋式化・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金			○	○	○		
	社会教育課	農業者トレーニングセンター施設整備(S56建築) (空調・非常用発電機・トイレ洋式化・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金			○	○	○					

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担 当 課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業							
	No.	内 容	想 定 さ れ る 部 門		① 事 業 名	② 概算事業費 (千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間 (R7～R11)における 事業着手時期				
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
				社会教育課	靱木体育館施設整備 (S57建築) (空調・非常用発電機・トイレ洋式化・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金			○	○	○
				社会教育課	須志田体育館施設整備 (H6建築) (空調・非常用発電機・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金		○	○	○	
				社会教育課	木脇体育館施設整備 (H6建築) (空調・非常用発電機・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金		○	○	○	
				社会教育課	東部体育館施設整備 (H11建築) (空調・非常用発電機・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金		○	○	○	
				社会教育課	川南体育館施設整備 (H22建築) (空調・非常用発電機・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金					○
				総務課	【再掲】2-4 避難所・自主防災組織備蓄の整備	24,000千円	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○
	2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	防災用備蓄の充実、受援計画の策定、上水道施設の耐震化	総務課	【再掲】2-3 避難所・自主防災組織備蓄の整備	24,000千円	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○
				総務課	【再掲】3-2、6-2 受援計画の策定			○	○	○	○	○
				上下水道課	【再掲】5-3 上水道施設の耐震化・老朽化対策	154,000千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○
				上下水道課	【再掲】5-3 上水道基幹管路の耐震化	588,000千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○
	2-5	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	災害用備蓄、自主防災組織、自立・分散型エネルギー確保、災害時通信機能、道路・橋梁	総務課	非常用発電機の購入（避難所、消防詰所）	50,000千円	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○
				総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、1-5、2-1、2-3、3-1、6-2 防災士認証登録手数料	750千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○
				総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、1-5、2-1、2-3、3-1、6-2 防災士養成研修負担金	450千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○
	2-6	大規模な自然災害と感染症との同時発生による、災害対応機能の大幅な低下		上下水道課	【再掲】5-3 下水道浄化センターの耐震化・長寿命化	99,000千円	社会資本整備総合交付金 （下水道事業）		○	○	○	○

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担 当 課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業								
	No.	内 容	想 定 さ れ る 部 門		① 事 業 名	② 概算事業費 (千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間 (R7～R11)における 事業着手時期					
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
				上下水道課	【再掲】5-3 下水道汚水管路の耐震化・長寿命化	76,000千円	社会資本整備総合交付金 (下水道事業)	○	○	○	○	○	
				上下水道課	【再掲】5-3 下水道雨水幹線施設の耐震化・長寿命化	32,000千円	社会資本整備総合交付金 (下水道事業)				○	○	
3 必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	消防団(自主防災組織を含む)、防災士	総務課	消防小型ポンプ購入	23,100千円		○	○	○	○	○	
				総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、1-5、2-1、2-3、2-5、6-2 防災士認証登録手数料	750千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○	
				総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、1-5、2-1、2-3、2-5、6-2 防災士養成研修負担金	450千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○	
	3-2	町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	公共施設の耐震化、避難訓練、職員の参集体制、業務システムのクラウド化、受援計画の策定	総務課	広域防災拠点施設整備 (大規模災害時に広域応援のための防災拠点をSIC付近に整備)	100,000千円	消防防災施設整備費補助金					○	
				総務課	【再掲】2-4、6-2 災害時受援計画の策定			○	○	○	○	○	
				保健介護課	総合保健福祉センター建設事業	4,900,000千円	都市構造再編集集中支援事業交付金 次世代育成支援対策施設整備交付金 森林環境譲与税 緊急防災・減災事業債 公共事業等債			○	○	○	○
				財政課	公共施設非常用電源確保事業	0千円	消防防災施設整備費補助金	○	○	○			
				福祉課	国富町子どもセンター改築	121,881千円	次世代育成支援対策施設整備交付金					○	
				福祉課	国富東保育園園舎改築	308,407千円	保育所等整備交付金			○	○		
				福祉課	本庄西部保育所園舎改築	308,407千円	保育所等整備交付金				○	○	
				教育総務課	学校施設環境改善事業		学校施設環境改善交付金	○	○	○	○	○	
				社会教育課	農村環境改善センター施設整備(S52建)(シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金			○	○		

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担 当 課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業							
	No.	内 容	想 定 さ れ る 部 門		① 事 業 名	② 概算事業費 (千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R7～R11)における 事業着手時期				
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
				学校給食共同調理場	学校給食施設整備事業		学校施設環境改善交付金			○	○	○
4 経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による競争力の低下	企業BCP(事業継続計画)の策定、金融支援体制の構築、主要幹線道路整備、自立・分散型エネルギー確保、災害対応能力の強化	企画政策課	【再掲】5-2、 6－6 企業BCP(事業継続計画)の策定啓発			○	○	○	○	○
				企画政策課	自立・分散型エネルギー確保の啓発		町費(一般財源)					○
				都市建設課	【再掲】5-4 防災・安全交付金事業	693,300千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○
				都市建設課	【再掲】5-4 社会資本整備総合交付金事業		社会資本整備総合交付金	○	○	○	○	○
	4-2	高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災・爆発に伴う有害物質の大規模拡散・流出	広域消防体制の強化、消防団能力の強化、危険物取扱施設の災害能力・連携強化	財政課	都市構造再編集集中支援事業 (旧中央体育館取壊)	150,000千円	都市構造再編集集中支援事業交付金			○		
				町民生活課	一般廃棄物安定型処分場(三名)の解体・撤去	200,000千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○
				農林振興課	農業用ハウス強靱化緊急対策事業 (既存農業用施設ハウスの被害軽減及び停電発生時の電源確保)	12,800千円	農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金	○	○	○	○	○
	4-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響	災害用食糧備蓄、流通備蓄協定、物資の集積拠点整備、輸送業者との連携協定	企画政策課	広域物資輸送拠点整備事業 (道の駅整備事業)		社会資本整備総合交付金					○
	4-4	農地・家畜・森林等の被害による地域の荒廃	農業水利施設の耐震化、家畜防疫対策、疫病被害防止対策、農畜産物等食害対策、造林・間伐などの森林整備	農林振興課	森林経営管理法に基づく森林整備 地域林政アドバイザー事業	30,000千円	森林環境譲与税	○	○	○	○	○
				農林振興課	循環型林業整備促進事業費補助金	60,000千円	森林整備事業(公共) 森林環境譲与税	○	○	○	○	○
				農林振興課	家畜防疫体制整備事業 次世代の畜産を守る家畜防疫対策事業 肉用牛・養豚経営安定対策補完事業 アフリカ豚コレラ等緊急総合整備事業 家畜伝染性疾病蔓延防止事業	発生時の概算額 で申請	家畜防疫対策事業費補助金 肉用牛・養豚経営安定対策補完事業 アフリカ豚コレラ等緊急総合整備事業補助金 消費安全対策交付金	○	○	○	○	○
				農林振興課	鳥獣被害対策総合事業 鳥獣被害防止対策事業 狩猟免許取得促進事業	発生時の概算額 で申請	鳥獣被害防止総合対策交付金		○	○	○	○
				農林振興課	畜産競争力強化整備事業(畜産クラスター事業) 活動火山周辺地域防災営農対策事業 農業用施設等整備事業 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	400,000千円	畜産競争力強化整備事業(畜産クラスター事業)費補助金 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	○	○	○	○	○

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担 当 課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業									
	No.	内 容	想 定 さ れ る 部 門		① 事 業 名	② 概算事業費 (千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R7～R11)における 事業着手時期						
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
				農地整備課	農業水路等長寿命化・防災減災事業 2,016,500千円 農地耕作条件改善事業 195,000千円	2,211,500千円	農業水路等長寿命化・防災減災事業 費補助金 農地耕作条件改善事業 費補助金	○	○	○	○	○		
				農地整備課	湛水防除事業 2,000,000千円 用排水施設整備事業 415,000千円	2,415,000千円	農村地域防災減災事業費補助金	○	○	○	○	○		
5 情報通信サービス、電力等 ライフライン、燃料供給関連施設、 交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期 に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断やインター ネット・SNSの障害等により、災害時に活 用する情報サービスや通信インフラが機 能停止し、情報の収集・伝達ができず、 避難行動や救助・支援が遅れる事態	防災行政無線のデジタル化、 災害メール・緊急速報メールなど の多様な情報伝達手段の構築	総務課	戸別受信機の整備	2,000千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○		
	5-2	電力供給ネットワーク(発電電所、送配 電設備)の長期間・大規模にわたる機能 の停止	自立・分散型エネルギー確保、非常用電源設備の導入	財政課	公共施設非常用電源確保事業	0千円	消防防災施設整備費補助金	○	○	○				
				企画政策課	【再掲】4-1、 6-6 企業BCP(事業継続計画)の策定啓 発			○	○	○	○	○		
	5-3	上下水道施設の長期間にわたる供給停 止	上下水道BCP(事業継続計 画)策定、上下水道施設の耐 震化、老朽化対策、受援体制 の整備、感染症対策、衛生・貿易 対策、避難所対策、下水処 理対策	上下水道課	上水道BCP(事業継続計画)	5,000千円	町費（一般財源）				○			
				上下水道課	【再掲】2-4 上水道施設の耐震化・老朽化対策	154,000千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○		
				上下水道課	【再掲】2-4 上水道基幹管路の耐震化	588,000千円	町費（一般財源）	○	○	○	○	○		
				上下水道課	受援体制の整備	2,000千円	町費（一般財源）				○			
				上下水道課	【再掲】2-6 下水道浄化センターの耐震化・長寿命 化	99,000千円	社会資本整備総合交付金 (下水道事業)	○	○	○	○	○		
				上下水道課	【再掲】2-6 下水道汚水管路の耐震化・長寿命化	76,000千円	社会資本整備総合交付金 (下水道事業)		○	○	○	○		
	5-4	基幹的交通から地域交通網まで陸上海 上交通ネットワークの機能停止による物 流・人流での甚大な影響	主要幹線道路・橋梁の整備・ 長寿命化対策、道路啓開、沿 線・沿道の建物耐震診断・耐 震化	都市建設課	【再掲】1-1 木造住宅耐震事業(診断)	390千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○		
				都市建設課	【再掲】1-1 木造住宅耐震事業(改修)	2,000千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○		
				都市建設課	【再掲】1-1 危険空家等解体事業	10,000千円	防災・安全社会資本整備交付金 空き家対策総合支援事業補助金	○	○	○	○	○		

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担 当 課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業								
	No.	内 容	想 定 さ れ る 部 門		① 事 業 名	② 概算事業費 (千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間 (R7～R11)における 事業着手時期					
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
				都市建設課	【再掲】4-1、5-4 防災・安全交付金事業	666,300千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○	
				都市建設課	【再掲】4-1、5-4 社会資本整備総合交付金事業		社会資本整備総合交付金	○	○	○	○	○	
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1	自然災害後の地域より良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れる事態	事前復興計画策定										
	6-2	復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態	自主防災組織・防災士の充実、受援計画策定、地域コミュニティの強化、事前復興計画策定	総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、1-5、2-1、2-3、2-5、3-1 防災士認証登録手数料	750千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○	
				総務課	【再掲】1-1、1-2、1-4、1-5、2-1、2-3、2-5、3-1 防災士養成研修負担金	450千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○	
				総務課	【再掲】2-4、3-2 受援計画の策定			○	○				
	6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	仮置場の設定、一般廃棄物処理業者との協定	町民生活課	災害等廃棄物処理事業(環境省)	発生時の概算額で申請	災害等廃棄物処理事業費補助金	災害発生時に対応					
				町民生活課	(発生した年度内の処理)	実績額の1／2の補助	災害等廃棄物処理事業費補助金	災害発生時に対応					
	6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	復旧復興に必要な地籍調査、建設業者の担い手確保・育成、給油過疎地対策、事前復興計画の策定										
	6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	文化財の耐震化、有形無形文化財のアーカイブス化、地域コミュニティの強化	社会教育課	指定文化財保管設備耐震改修補助金(免震台設置を想定)	2,000千円	重要文化財修理、防災、公開活用事業国庫補助(国50%、県16%)			○	○	○	
	6-6	風評被害や信用不安、生産力の回復の遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響	企業BCP(事業継続計画)の策定	企画政策課	【再掲】4-1、5-2 企業BCP(事業継続計画)の策定啓発			○	○	○	○	○	
災害後の税に関する対応	独自-1	被災者及び被災事業者に対して住民税・固定資産税・国民健康保険税の減免 被災により納期内納付が出来ない者や事業者に対する徴収猶予	税務課				災害発生時に対応						